



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippo-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林田 紀久男

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗 TEL (03) 3563-6752

決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	120,462	6.7	△204	—	365	△9.3
16年9月中間期	112,945	9.7	△170	—	402	△38.1
17年3月期	304,847		5,203		6,097	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	291	△47.5	2	44
16年9月中間期	554	132.8	4	65
17年3月期	3,383		27	70

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 119,213,801株 16年9月中間期 119,231,303株 17年3月期 119,228,041株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	287,253	141,751	49.3	1,189	09
16年9月中間期	286,767	137,186	47.8	1,150	61
17年3月期	312,155	140,002	44.9	1,173	65

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 119,210,128株 16年9月中間期 119,229,077株 17年3月期 119,219,274株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 191,708株 16年9月中間期 172,759株 17年3月期 182,562株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	306,000	6,500	3,500	12	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円36銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		7,926		5,152		13,421		
受取手形		6,495		11,089		13,160		
完成工事未収入金		41,029		36,043		61,568		
売掛金		8,416		10,519		15,636		
販売用不動産		14,033		13,299		14,506		
製品		200		199		156		
未成工事支出金		52,388		51,533		37,567		
開発事業等支出金		14,873		16,323		15,005		
材料貯蔵品		1,754		1,867		1,662		
繰延税金資産		8,466		5,921		5,825		
その他流動資産		13,537		11,772		15,955		
貸倒引当金		△748		△565		△881		
流動資産合計		168,375	58.7	163,157	56.8	193,586	62.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物		35,843		35,630		35,605		
減価償却累計額		20,652	15,191	21,170	14,460	20,782	14,822	
構築物		10,420		10,740		10,587		
減価償却累計額		7,682	2,738	7,893	2,847	7,752	2,835	
機械装置		73,720		74,624		74,866		
減価償却累計額		62,920	10,799	64,203	10,421	63,737	11,129	
車両運搬具		732		711		729		
減価償却累計額		610	122	609	102	636	93	
工具器具・備品		4,735		4,729		4,698		
減価償却累計額		4,108	627	4,162	567	4,100	598	
土地			50,586		48,704		48,462	
建設仮勘定			1,706		707		252	
有形固定資産計			81,770		77,811		78,193	
2. 無形固定資産			508		488		508	
3. 投資その他の資産								
投資有価証券			21,078		26,274		21,114	
その他投資等			18,855		23,410		22,892	
貸倒引当金			△3,820		△3,888		△4,140	
投資その他の資産計			36,113		45,796		39,866	
固定資産合計			118,392	41.3	124,096	43.2	118,568	38.0
資産合計			286,767	100.0	287,253	100.0	312,155	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		15,361		17,287		21,234	
工事未払金		52,856		52,189		68,453	
買掛金		17,460		20,282		29,574	
短期借入金		1		0		0	
未払法人税等		267		185		239	
未成工事受入金		24,699		22,500		18,255	
完成工事補償引当 金		157		129		198	
工事損失引当金		—		106		101	
その他流動負債		19,840		14,102		16,649	
流動負債合計		130,646	45.6	126,784	44.2	154,707	49.5
II 固定負債							
長期借入金		1		1		1	
繰延税金負債		1,453		2,932		631	
退職給付引当金		9,412		8,011		8,781	
役員退職慰労引当 金		541		487		576	
預り保証金敷金		7,525		7,286		7,454	
固定負債合計		18,934	6.6	18,718	6.5	17,445	5.6
負債合計		149,581	52.2	145,502	50.7	172,152	55.1
(資本の部)							
I 資本金		15,324	5.3	15,324	5.3	15,324	4.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		15,913		15,913		15,913	
2. その他資本剰余金		0		1		1	
資本剰余金合計		15,914	5.5	15,915	5.5	15,914	5.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,731		3,731		3,731	
2. 任意積立金		90,182		90,642		90,182	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,905		3,053		4,734	
利益剰余金合計		95,819	33.4	97,427	33.9	98,647	31.6
IV その他有価証券評価 差額金		10,221	3.6	13,191	4.6	10,215	3.3
V 自己株式		△92	△0.0	△107	△0.0	△99	△0.0
資本合計		137,186	47.8	141,751	49.3	140,002	44.9
負債資本合計		286,767	100.0	287,253	100.0	312,155	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		78,928		84,425		210,993	
製品売上高		24,484		28,559		65,441	
開発事業等売上高		9,531	112,945	7,477	120,462	28,412	304,847
II 売上原価							
完成工事原価		73,459		78,229		197,528	
製品売上原価		22,658		26,842		59,663	
開発事業等売上原価		8,903	105,022	7,221	112,293	26,429	283,620
売上総利益							
完成工事総利益		5,469		6,196		13,465	
製品売上総利益		1,825		1,716		5,777	
開発事業等総利益		627	7,922	255	8,168	1,983	21,226
III 販売費及び一般管理費			8,093		8,373		16,022
営業利益又は営業損失(△)			△170		△204		5,203
IV 営業外収益							
受取利息		99		89		193	
受取配当金		546		448		683	
その他営業外収益		206	852	133	671	407	1,284
V 営業外費用							
支払利息		11		5		36	
その他営業外費用		268	279	95	101	353	390
経常利益			402		365		6,097
VI 特別利益	※1		490		359		161
VII 特別損失	※2		142		152		1,185
税引前中間(当期)純利益			751		572		5,073
法人税、住民税及び事業税		430		120		100	
法人税等調整額		△233	196	161	281	1,589	1,689
中間(当期)純利益			554		291		3,383
前期繰越利益			1,351		2,761		1,351
中間(当期)未処分利益			1,905		3,053		4,734

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 工事損失引当金 中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動資産の部の「その他流動資産」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動負債の部の「その他流動負債」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>キョーエイ産業(株)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583</td> </tr> </table>	日鋪建設(株)	1,100	従業員(住宅等購入資金)	847	北薩アスコン協同組合	264	計	2,212	(株)さくら不動産	236	(株)プレサンスコーポレーション	165	セボン(株)	105	キョーエイ産業(株)	76	計	583	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td> </tr> </table>	日鋪建設(株)	230	従業員(住宅等購入資金)	719	北薩アスコン協同組合	238	計	1,187	(株)日商エステム	303	明和地所(株)	71	その他2件	57	計	432	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td> </tr> </table>	日鋪建設(株)	300	従業員(住宅等購入資金)	772	北薩アスコン協同組合	256	計	1,329	(株)さくら不動産	188	(株)プレサンスコーポレーション	131	セボン(株)	108	その他2件	93	計	522
日鋪建設(株)	1,100																																																					
従業員(住宅等購入資金)	847																																																					
北薩アスコン協同組合	264																																																					
計	2,212																																																					
(株)さくら不動産	236																																																					
(株)プレサンスコーポレーション	165																																																					
セボン(株)	105																																																					
キョーエイ産業(株)	76																																																					
計	583																																																					
日鋪建設(株)	230																																																					
従業員(住宅等購入資金)	719																																																					
北薩アスコン協同組合	238																																																					
計	1,187																																																					
(株)日商エステム	303																																																					
明和地所(株)	71																																																					
その他2件	57																																																					
計	432																																																					
日鋪建設(株)	300																																																					
従業員(住宅等購入資金)	772																																																					
北薩アスコン協同組合	256																																																					
計	1,329																																																					
(株)さくら不動産	188																																																					
(株)プレサンスコーポレーション	131																																																					
セボン(株)	108																																																					
その他2件	93																																																					
計	522																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																								
<p>※1. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 403百万円</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 114百万円</p> <p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">175,278</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">112,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,223</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	175,278	当中間会計期間	112,945	合計	288,223	有形固定資産	2,236百万円	無形固定資産	46百万円	<p>※1. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 346百万円</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 88百万円</p> <p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">191,902</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">120,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,364</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,171百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	191,902	当中間会計期間	120,462	合計	312,364	有形固定資産	2,171百万円	無形固定資産	59百万円	<p>※1. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社清算益 126百万円</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 298百万円</p> <p>販売用不動産評価損 251百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 563百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,897百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,897百万円	無形固定資産	130百万円
前事業年度下半期	175,278																									
当中間会計期間	112,945																									
合計	288,223																									
有形固定資産	2,236百万円																									
無形固定資産	46百万円																									
前事業年度下半期	191,902																									
当中間会計期間	120,462																									
合計	312,364																									
有形固定資産	2,171百万円																									
無形固定資産	59百万円																									
有形固定資産	4,897百万円																									
無形固定資産	130百万円																									

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細表

(単位：百万円)

区 分			前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増減金額	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
			金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	
受注高	建設事業	舗装土木	官公庁	22,986	14.5	20,903	14.0	△2,083	36,324	11.7
			民間	55,290	34.7	63,024	42.0	7,734	102,033	33.0
			計	78,277	49.2	83,928	56.0	5,651	138,358	44.7
		建築	官公庁	3,698	2.3	1,416	0.9	△2,282	4,961	1.6
			民間	33,513	21.1	21,130	14.1	△12,383	54,943	17.8
			計	37,211	23.4	22,546	15.0	△14,665	59,905	19.4
		その他	官公庁	33	0.0	0	0.0	△33	214	0.1
			民間	8,519	5.3	6,913	4.6	△1,605	17,052	5.5
			計	8,552	5.3	6,913	4.6	△1,638	17,266	5.6
	計	官公庁	26,718	16.8	22,319	14.9	△4,398	41,500	13.4	
		民間	97,323	61.1	91,068	60.7	△6,254	174,029	56.3	
		計	124,041	77.9	113,388	75.6	△10,653	215,529	69.7	
	製造販売事業			24,484	15.4	28,559	19.0	4,074	65,441	21.1
	開発事業等			10,609	6.7	8,053	5.4	△2,556	28,474	9.2
合計			159,135	100.0	150,000	100.0	△9,135	309,445	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	51,674	45.8	60,610	50.3	8,936	143,167	46.9	
		建築	19,179	17.0	17,532	14.6	△1,646	53,321	17.5	
		その他	8,075	7.1	6,282	5.2	△1,793	14,504	4.8	
		計	78,928	69.9	84,425	70.1	5,496	210,993	69.2	
	製造販売事業			24,484	21.7	28,559	23.7	4,074	65,441	21.5
	開発事業等			9,531	8.4	7,477	6.2	△2,053	28,412	9.3
	合計			112,945	100.0	120,462	100.0	7,517	304,847	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装土木	79,192	55.6	71,097	54.5	△8,094	47,779	47.3	
		建築	54,348	38.1	47,913	36.7	△6,435	42,899	42.5	
		その他	7,166	5.0	10,082	7.7	2,916	9,451	9.4	
		計	140,707	98.7	129,093	98.9	△11,613	100,131	99.2	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	
	開発事業等			1,816	1.3	1,375	1.1	△440	799	0.8
合計			142,523	100.0	130,469	100.0	△12,054	100,930	100.0	